

# 米国インフラ・ビルダー 株式ファンド (為替ヘッジあり/為替ヘッジなし)

## 運用報告書(全体版) 第11期

(決算日 2022年7月13日)  
(作成対象期間 2022年1月14日~2022年7月13日)

### ★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/海外/株式		
信託期間	2017年1月17日~2027年1月13日		
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。		
主要投資対象	ベビーファンド	米国インフラ・ビルダー株式マザーファンドの受益証券	
	米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド	米国の金融商品取引所上場および店頭登録(上場予定および店頭登録予定を含みます。)の株式(DR(預託証券)を含みます。)	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限	
	ベビーファンドの株式実質組入上限比率		
	マザーファンドの株式組入上限比率		
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。		

◇SUZ0332920220713◇

### 受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、米国のインフラ構築に関わる企業の株式に投資し、値上がり益を追求することにより、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

## 大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社  
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号  
お問い合わせ先(コールセンター)  
TEL 0120-106212  
(営業日の9:00~17:00)  
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

<3329>  
<3330>

為替ヘッジあり

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			S & P 500指数 (米ドルベース)		株式組入 比率	株式 先物比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
7期末 (2020年7月13日)	9,288	0	△ 13.4	14,002	△ 3.1	97.9	—	2,483
8期末 (2021年1月13日)	12,665	800	45.0	16,711	19.3	96.8	—	2,429
9期末 (2021年7月13日)	13,301	1,400	16.1	19,276	15.3	98.3	—	3,508
10期末 (2022年1月13日)	13,448	750	6.7	20,778	7.8	96.7	—	2,404
11期末 (2022年7月13日)	10,530	0	△ 21.7	16,789	△ 19.2	99.8	—	1,781

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) S & P 500指数 (米ドルベース) は、S & P 500指数 (米ドルベース) の原データをもとに、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。S & P 500指数 (米ドルベース) の所有権およびその他一切の権利は、S & P Dow Jones Indices LLC が有しています。S & P Dow Jones Indices LLC は、同指数の算出にかかる誤謬等に関し、いかなる者に対しても責任を負うものではありません。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

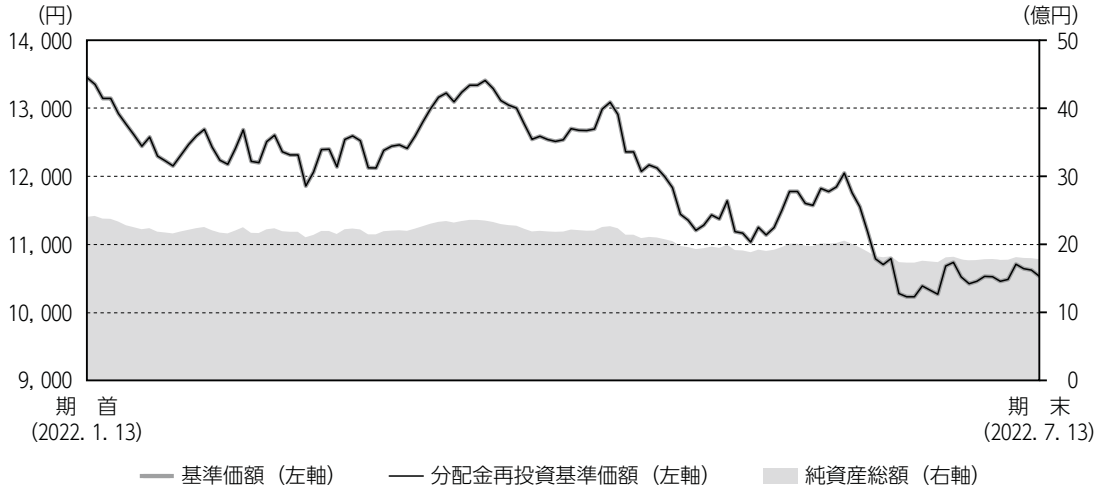
(注5) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注6) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。



## 運用経過

### 基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

\* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

\* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

### 基準価額・騰落率

期首：13,448円

期末：10,530円（分配金0円）

騰落率：△21.7%（分配金込み）

### 基準価額の主な変動要因

米国株式市況は、金融引き締めによる景気の先行きに対する懸念が高まったことなどを背景に下落しました。このような投資環境の下、米国のインフラ（社会基盤）投資の拡大に着目して選別投資を行った結果、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

米国インフラ・ビルダー株式ファンド（為替ヘッジあり）

年 月 日	基 準 価 額		S & P 500指数 (米ドルベース)		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期 首) 2022年 1月13日	円 13,448	% —	20,778	% —	% 96.7	% —
1 月末	12,312	△ 8.4	19,484	△ 6.2	99.0	—
2 月末	12,392	△ 7.9	19,276	△ 7.2	98.3	—
3 月末	13,291	△ 1.2	20,234	△ 2.6	99.1	—
4 月末	12,167	△ 9.5	18,394	△ 11.5	98.1	—
5 月末	11,777	△ 12.4	18,281	△ 12.0	99.7	—
6 月末	10,421	△ 22.5	16,789	△ 19.2	100.7	—
(期 末) 2022年 7月13日	10,530	△ 21.7	16,789	△ 19.2	99.8	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

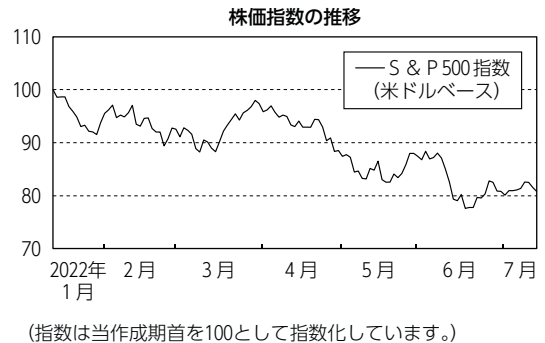
## 投資環境について

（2022. 1. 14 ~ 2022. 7. 13）

## ■米国株式市況

米国株式市況は下落しました。

米国株式市況は、当作成期首より、F R B（米国連邦準備制度理事会）による金融引き締め懸念で金利が上昇したことや、ロシアによるウクライナ侵攻で地政学リスクが顕在化したことなどが懸念され、2022年3月半ばにかけて下落しました。3月後半には、F R Bの利上げ決定で悪材料出尽くし観測が強まったことなどから株価は一時反発しましたが、4月以降は、インフレ率の高止まりやF R Bによる利上げ加速で金利が上昇したこと、また住宅関連などの経済統計が悪化して景気の先行きに対する懸念が高まったことなどから、当作成期末にかけて株価は下落しました。



## ■前作成期末における「今後の運用方針」

## ■当ファンド

主として、「米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド」の受益証券を通じて、米国のインフラ投資の拡大によって恩恵を受ける銘柄に投資することにより、値上がり益の獲得による信託財産の成長をめざします。

また、当ファンドでは、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行います。

## ■米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド

当ファンドは、米国のインフラ設備の建設、改修またはメンテナンス、建設資材の生産または輸送などに直接関わる企業（インフラ・ビルダー）へ投資し、信託財産の成長をめざします。

ポートフォリオの構築にあたっては、米国の株式の中から、事業内容、時価総額、流動性等を勘案して投資候補銘柄を選定します。投資候補銘柄の中から、同業種における競争力や株価バリュエーション等を考慮し、長期目線で米国のインフラ投資によって恩恵を受ける企業を精査し、選別投資を行っていく方針です。

## ポートフォリオについて

(2022. 1. 14 ~ 2022. 7. 13)

### 当ファンド

主として、「米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド」の受益証券を通じて、米国のインフラ投資の拡大によって恩恵を受ける銘柄に投資することにより、値上がり益の獲得による信託財産の成長をめざしました。

また、当ファンドでは、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行いました。

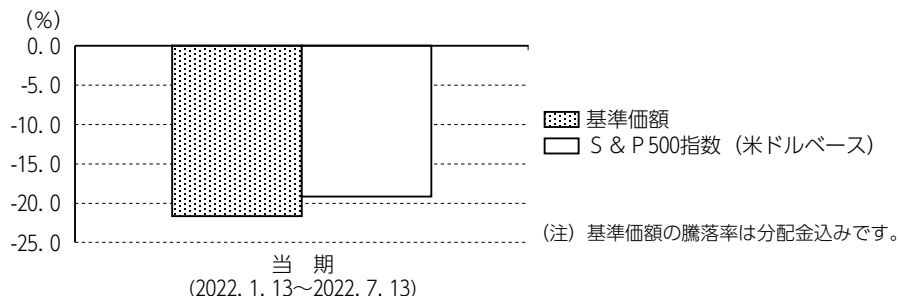
### 米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド

米国におけるインフラ設備の建設、改修またはメンテナンス、建設資材の生産または輸送などに直接関わる企業（インフラ・ビルダー）を選別投資し、90%以上の株式組入比率のポートフォリオを維持しました。個別銘柄では、石油・ガスパイプライン建設大手の QUANTA SERVICES INC や建設関連製品を手がける CARLISLE COS INC、総合エンジニアリング企業の JACOBS ENGINEERING GROUP INC などを組入上位銘柄としました。

## ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



## 分配金について

当作成期は、基準価額の水準等を勘案し、収益分配を見送らせていただきました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

### 分配原資の内訳（1万口当たり）

項 目	当 期	
	2022年1月14日 ～2022年7月13日	
<b>当期分配金（税込み）</b>	<b>(円)</b>	<b>—</b>
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	2,380

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



## 今後の運用方針

### ■当ファンド

主として、「米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド」の受益証券を通じて、米国のインフラ投資の拡大によって恩恵を受ける銘柄に投資することにより、値上がり益の獲得による信託財産の成長をめざします。

また、当ファンドでは、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行います。

### ■米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド

当ファンドは、米国のインフラ設備の建設、改修またはメンテナンス、建設資材の生産または輸送などに直接関わる企業（インフラ・ビルダー）へ投資し、信託財産の成長をめざします。

ポートフォリオの構築にあたっては、米国の株式の中から、事業内容、時価総額、流動性等を勘案して投資候補銘柄を選定します。投資候補銘柄の中から、同業種における競争力や株価バリュエーション等を考慮し、長期目線で米国のインフラ投資によって恩恵を受ける企業を精査し、選別投資を行っていく方針です。



## 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2022. 1. 14~2022. 7. 13)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	97円	0. 807%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は11, 989円です。
（投信会社）	(47)	(0. 395)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販売会社）	(47)	(0. 395)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(2)	(0. 016)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	8	0. 066	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株 式）	(8)	(0. 066)	
有価証券取引税	0	0. 001	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株 式）	(0)	(0. 001)	
そ の 他 費 用	1	0. 009	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（保管費用）	(1)	(0. 006)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0. 003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（そ の 他）	(0)	(0. 001)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	106	0. 883	

（注1）当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

（注2）各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

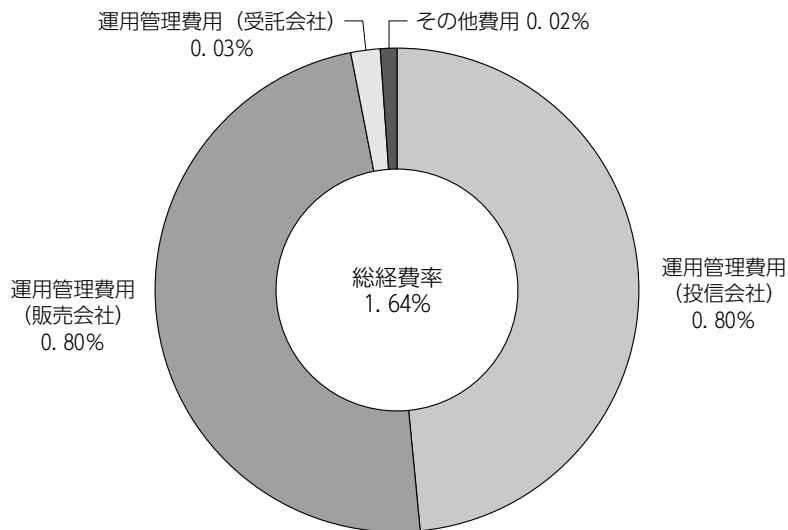
（注3）各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

（注4）組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

## 参考情報

### ■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.64%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2022年1月14日から2022年7月13日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド	62,620	119,000	297,972	592,500

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2022年1月14日から2022年7月13日まで)

項 目	当 期
	米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	14,231,826千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	9,465,782千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.50

(注1) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	当 期 末		
	期 首	口 数	評 価 額
	口 数	千口	千円
米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド	1,193,815	958,464	1,798,270

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2022年7月13日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド	1,798,270	98.3
コール・ローン等、その他	31,929	1.7
投資信託財産総額	1,830,199	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、7月13日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝137.02円です。

(注3) 米国インフラ・ビルダー株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(8,692,461千円)の投資信託財産総額(8,695,892千円)に対する比率は、100.0%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2022年7月13日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	3,639,127,928円
コール・ローン等	31,929,210
米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド(評価額)	1,798,270,288
未収入金	1,808,928,430
(B) 負債	1,857,622,152
未払金	1,840,617,291
未払解約金	111
未払信託報酬	16,947,586
その他未払費用	57,164
(C) 純資産総額(A-B)	1,781,505,776
元本	1,691,906,151
次期繰越損益金	89,599,625
(D) 受益権総口数	1,691,906,151口
1万口当り基準価額(C/D)	10,530円

\* 期首における元本額は1,788,054,543円、当作成期間中における追加設定元本額は39,687,686円、同解約元本額は135,836,078円です。

\* 当期末の計算口数当りの純資産額は10,530円です。

■損益の状況

当期 自2022年1月14日 至2022年7月13日

項 目	当 期
<b>(A) 配当等収益</b>	<b>△ 3,718円</b>
受取利息	75
支払利息	△ 3,793
<b>(B) 有価証券売買損益</b>	<b>△ 474,273,617</b>
売買益	57,683,228
売買損	△ 531,956,845
<b>(C) 信託報酬等</b>	<b>△ 17,019,242</b>
<b>(D) 当期損益金 (A + B + C)</b>	<b>△ 491,296,577</b>
<b>(E) 前期繰越損益金</b>	<b>96,034,401</b>
<b>(F) 追加信託差損益金</b>	<b>484,861,801</b>
(配当等相当額)	( 306,682,603)
(売買損益相当額)	( 178,179,198)
<b>(G) 合計 (D + E + F)</b>	<b>89,599,625</b>
<b>次期繰越損益金 (G)</b>	<b>89,599,625</b>
追加信託差損益金	484,861,801
(配当等相当額)	( 306,682,603)
(売買損益相当額)	( 178,179,198)
分配準備積立金	96,034,401
繰越損益金	△ 491,296,577

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しておりません。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	306,682,603
(d) 分配準備積立金	96,034,401
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	402,717,004
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	402,717,004
(h) 受益権総口数	1,691,906,151口

為替ヘッジなし

## 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			S & P 500指数 (円換算)		株式組入 比率	株式 先物比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
7期末 (2020年7月13日)	9,067	0	△ 17.2	13,105	△ 6.1	97.7	—	6,853
8期末 (2021年1月13日)	12,404	400	41.2	15,177	15.8	98.0	—	7,232
9期末 (2021年7月13日)	13,874	1,500	23.9	18,641	22.8	98.1	—	8,361
10期末 (2022年1月13日)	13,890	1,500	10.9	20,868	11.9	98.0	—	7,825
11期末 (2022年7月13日)	13,068	0	△ 5.9	20,150	△ 3.4	98.5	—	6,921

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) S & P 500指数 (円換算) は、S & P 500指数 (米ドルベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。S & P 500指数 (米ドルベース) の所有権およびその他一切の権利は、S & P Dow Jones Indices LLC が有しています。S & P Dow Jones Indices LLC は、同指数の算出にかかる誤謬等に関し、いかなる者に対しても責任を負うものではありません。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注5) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注6) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。



## 運用経過

### 基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

\* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

\* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

#### 基準価額・騰落率

期首：13,890円

期末：13,068円（分配金0円）

騰落率：△5.9%（分配金込み）

#### 基準価額の変動要因

米国株式市況は、金融引き締めによる景気の先行きに対する懸念が高まったことなどを背景に下落しました。一方で、米ドルが対円で上昇（円安）しました。このような投資環境の下、米国のインフラ（社会基盤）投資の拡大に着目して選別投資を行った結果、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

年 月 日	基 準 価 額		S & P 500指数 (円換算)		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期 首) 2022年 1月13日	円	%		%	%	%
	13,890	—	20,868	—	98.0	—
1 月末	12,809	△ 7.8	19,702	△ 5.6	97.9	—
2 月末	12,901	△ 7.1	19,511	△ 6.5	98.3	—
3 月末	14,632	5.3	21,692	4.0	98.8	—
4 月末	14,122	1.7	20,762	△ 0.5	98.1	—
5 月末	13,629	△ 1.9	20,531	△ 1.6	98.6	—
6 月末	12,892	△ 7.2	20,101	△ 3.7	98.8	—
(期 末) 2022年 7月13日	13,068	△ 5.9	20,150	△ 3.4	98.5	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

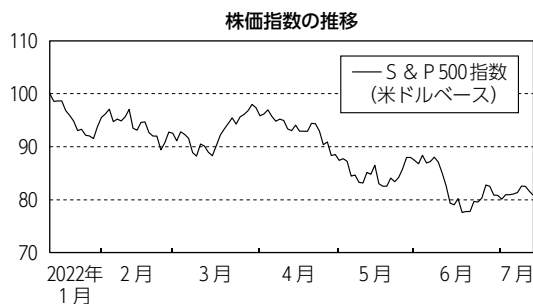
## 投資環境について

（2022. 1. 14 ~ 2022. 7. 13）

### 米国株式市況

米国株式市況は下落しました。

米国株式市況は、当作成期首より、F R B（米国連邦準備制度理事会）による金融引き締め懸念で金利が上昇したことや、ロシアによるウクライナ侵攻で地政学リスクが顕在化したことなどが懸念され、2022年3月半ばにかけて下落しました。3月後半には、F R Bの利上げ決定で悪材料出尽くし観測が強まったことなどから株価は一時反発しましたが、4月以降は、インフレ率の高止まりやF R Bによる利上げ加速で金利が上昇したこと、また住宅関連などの経済統計が悪化して景気の先行きに対する懸念が高まったことなどから、当作成期末にかけて株価は下落しました。

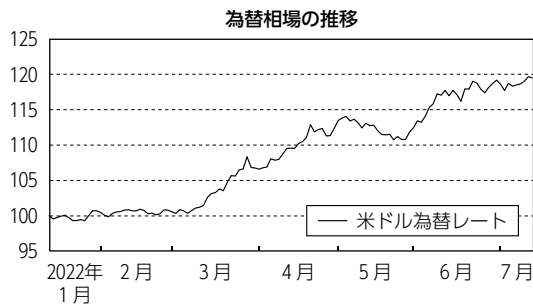


（指数は当作成期首を100として指数化しています。）

### 為替相場

米ドルは対円で上昇しました。

米ドルの対円為替相場は、当作成期首よりレンジ内での推移が続いた後、2022年3月にF R B（米国連邦準備制度理事会）が政策金利見通しを大幅に引き上げたのに対し、日銀は指値オペを行い長期金利上昇の抑制を図るなど、日米の金融政策の相違がより明確となって、円安米ドル高が大きく進行しました。4月に入ってから、米国金利が上昇したことなどから、さらに米ドルは上昇しました。その後は、米国景気への懸念などからリスク回避姿勢が強まり米ドルは下落（円高）しましたが、6月に米国で大幅な利上げが行われたことなどから、再度上昇しました。



（為替レートは対円で、当作成期首を100として指数化しています。）



## 前作成期末における「今後の運用方針」

### 当ファンド

主として、「米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド」の受益証券を通じて、米国のインフラ投資の拡大によって恩恵を受ける銘柄に投資することにより、値上がり益の獲得による信託財産の成長をめざします。

### 米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド

当ファンドは、米国のインフラ設備の建設、改修またはメンテナンス、建設資材の生産または輸送などに直接関わる企業（インフラ・ビルダー）へ投資し、信託財産の成長をめざします。

ポートフォリオの構築にあたっては、米国の株式の中から、事業内容、時価総額、流動性等を勘案して投資候補銘柄を選定します。投資候補銘柄の中から、同業種における競争力や株価バリュエーション等を考慮し、長期目線で米国のインフラ投資によって恩恵を受ける企業を精査し、選別投資を行っていく方針です。

## ポートフォリオについて

(2022. 1. 14 ~ 2022. 7. 13)

### 当ファンド

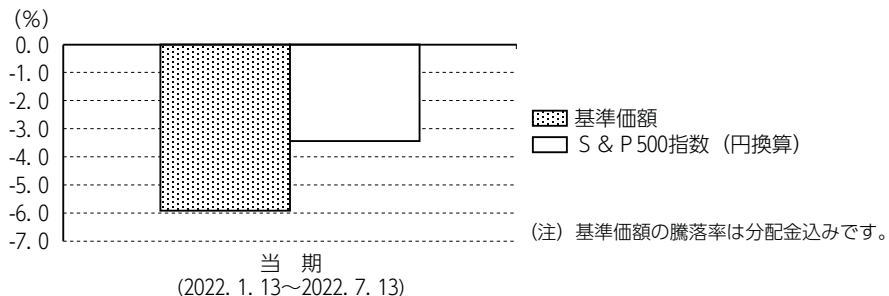
主として、「米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド」の受益証券を通じて、米国のインフラ投資の拡大によって恩恵を受ける銘柄に投資することにより、値上がり益の獲得による信託財産の成長をめざしました。

### 米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド

米国におけるインフラ設備の建設、改修またはメンテナンス、建設資材の生産または輸送などに直接関わる企業（インフラ・ビルダー）を選別投資し、90%以上の株式組入比率のポートフォリオを維持しました。個別銘柄では、石油・ガスパイプライン建設大手の QUANTA SERVICES INC や建設関連製品を手がける CARLISLE COS INC、総合エンジニアリング企業の JACOBS ENGINEERING GROUP INC などを組入上位銘柄としました。

## ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



## 分配金について

当作成期は、基準価額の水準等を勘案し、収益分配を見送らせていただきました。なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

### ■ 分配原資の内訳（1万口当たり）

項 目	当 期	
	2022年 1月14日 ～2022年 7月13日	
当期分配金（税込み）	(円)	—
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	3,169

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



## 今後の運用方針

### ■当ファンド

主として、「米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド」の受益証券を通じて、米国のインフラ投資の拡大によって恩恵を受ける銘柄に投資することにより、値上がり益の獲得による信託財産の成長をめざします。

### ■米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド

当ファンドは、米国のインフラ設備の建設、改修またはメンテナンス、建設資材の生産または輸送などに直接関わる企業（インフラ・ビルダー）へ投資し、信託財産の成長をめざします。

ポートフォリオの構築にあたっては、米国の株式の中から、事業内容、時価総額、流動性等を勘案して投資候補銘柄を選定します。投資候補銘柄の中から、同業種における競争力や株価バリュエーション等を考慮し、長期目線で米国のインフラ投資によって恩恵を受ける企業を精査し、選別投資を行っていく方針です。

## 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2022. 1. 14~2022. 7. 13)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	108円	0. 807%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 <b>当作成期中の平均基準価額は13, 418円です。</b>
（投信会社）	(53)	(0. 395)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販売会社）	(53)	(0. 395)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(2)	(0. 016)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	9	0. 066	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株 式）	(9)	(0. 066)	
有価証券取引税	0	0. 001	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株 式）	(0)	(0. 001)	
そ の 他 費 用	1	0. 008	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（保管費用）	(1)	(0. 006)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0. 003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（そ の 他）	(0)	(0. 000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	118	0. 882	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

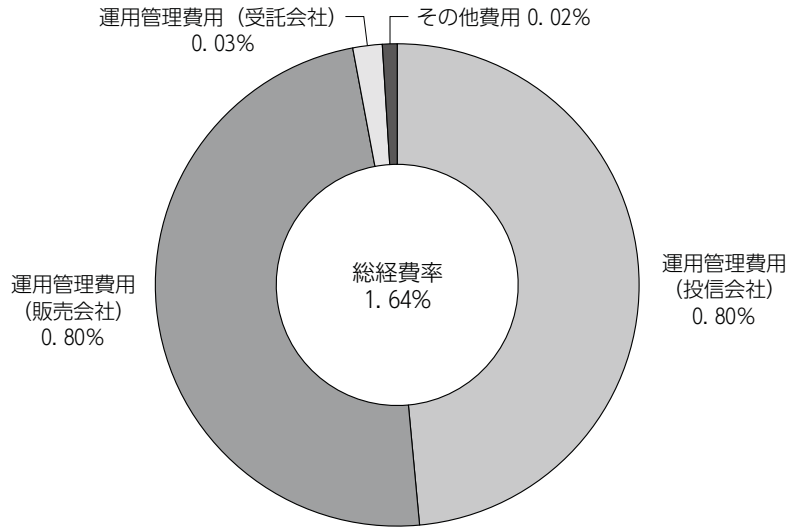
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.64%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

## 米国インフラ・ビルダー株式ファンド（為替ヘッジなし）

### ■売買および取引の状況

#### 親投資信託受益証券の設定・解約状況

（2022年1月14日から2022年7月13日まで）

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド	250,586	486,000	508,922	997,000

（注）単位未満は切捨て。

### ■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

（2022年1月14日から2022年7月13日まで）

項 目	当 期
	米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	14,231,826千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	9,465,782千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.50

（注1）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

（注2）単位未満は切捨て。

### ■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

### ■組入資産明細表

#### 親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド	3,934,632	3,676,297	6,897,469

（注）単位未満は切捨て。

### ■投資信託財産の構成

2022年7月13日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド	6,897,469	98.8
コール・ローン等、その他	86,269	1.2
投資信託財産総額	6,983,738	100.0

（注1）評価額の単位未満は切捨て。

（注2）外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、7月13日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝137.02円です。

（注3）米国インフラ・ビルダー株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（8,692,461千円）の投資信託財産総額（8,695,892千円）に対する比率は、100.0%です。

### ■資産、負債、元本および基準価額の状況

2022年7月13日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	6,983,738,964円
コール・ローン等	86,269,563
米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド（評価額）	6,897,469,401
(B) 負債	62,685,504
未払解約金	2,159,253
未払信託報酬	60,322,541
その他未払費用	203,710
(C) 純資産総額（A－B）	6,921,053,460
元本	5,296,032,368
次期繰越損益金	1,625,021,092
(D) 受益権総口数	5,296,032,368口
1万口当り基準価額（C/D）	13,068円

\* 期首における元本額は5,633,459,596円、当作成期間中における追加設定元本額は524,112,590円、同解約元本額は861,539,818円です。

\* 当期末の計算口数当りの純資産額は13,068円です。

■損益の状況

当期 自2022年1月14日 至2022年7月13日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 4,383円
受取利息	375
支払利息	△ 4,758
(B) 有価証券売買損益	△ 369,342,670
売買益	54,613,345
売買損	△ 423,956,015
(C) 信託報酬等	△ 60,526,251
(D) 当期損益金 (A + B + C)	△ 429,873,304
(E) 前期繰越損益金	757,990,164
(F) 追加信託差損益金	1,296,904,232
(配当等相当額)	( 920,722,896)
(売買損益相当額)	( 376,181,336)
(G) 合計 (D + E + F)	1,625,021,092
次期繰越損益金 (G)	1,625,021,092
追加信託差損益金	1,296,904,232
(配当等相当額)	( 920,722,896)
(売買損益相当額)	( 376,181,336)
分配準備積立金	757,990,164
繰越損益金	△ 429,873,304

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しておりません。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	920,722,896
(d) 分配準備積立金	757,990,164
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	1,678,713,060
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	1,678,713,060
(h) 受益権総口数	5,296,032,368口

# 米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド 運用報告書 第11期 (決算日 2022年7月13日)

(作成対象期間 2022年1月14日～2022年7月13日)

米国インフラ・ビルダー株式マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

## ★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行いません。
主要投資対象	米国の金融商品取引所上場および店頭登録（上場予定および店頭登録予定を含みます。）の株式（DR（預託証券）を含みます。）
株式組入制限	無制限

## 大和アセットマネジメント

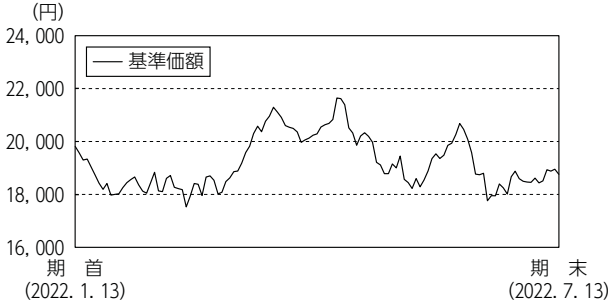
Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社  
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<https://www.daiwa-am.co.jp/>



■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年月日	基準価額		S & P 500指数 (円換算)		株式 比率	株式 先物 比率
	騰落率	騰落率	(参考指数)	騰落率		
(期首)2022年1月13日	円	%	20,868	%	%	%
1月末	△ 7.8	19,702	△ 5.6	98.2	—	
2月末	△ 7.1	19,511	△ 6.5	98.3	—	
3月末	5.6	21,692	4.0	98.8	—	
4月末	2.0	20,762	△ 0.5	97.8	—	
5月末	△ 1.4	20,531	△ 1.6	98.6	—	
6月末	△ 6.6	20,101	△ 3.7	98.8	—	
(期末)2022年7月13日	△ 5.3	20,150	△ 3.4	98.9	—	

- (注1) 騰落率は期首比。
- (注2) S & P 500指数 (円換算) は、S & P 500指数 (米ドルベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。S & P 500指数 (米ドルベース) の所有権およびその他一切の権利は、S & P Dow Jones Indices LLC が有しています。S & P Dow Jones Indices LLC は、同指数の算出にかかる誤謬等に関し、いかなる者に対しても責任を負うものではありません。
- (注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
- (注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
- (注5) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：19,810円 期末：18,762円 騰落率：△5.3%

【基準価額の主な変動要因】

米国株式市況は、金融引き締めによる景気の先行きに対する懸念が高まったことなどを背景に下落しました。一方で、米ドルが対円で上昇 (円安) しました。このような投資環境の下、米国のインフラ (社会基盤) 投資の拡大に着目して選別投資を行った結果、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○米国株式市況

米国株式市況は下落しました。

米国株式市況は、当作成期首より、F R B (米国連邦準備制度理事会) による金融引き締め懸念で金利が上昇したことや、ロシアによるウクライナ侵攻で地政学リスクが顕在化したことなどが懸念され、2022年3月半ばにかけて下落しました。3月後半には、F R B の利上げ決定で悪材料出尽くし観測が強まったことなどから株価は一時反発しましたが、4月以降は、インフレ率の高止まりやF R B による利上げ加速で金利が上昇したこと、また住宅関連などの経済統計が悪化して景気の先行きに対する懸念が高まったことなどから、当作成期末にかけて株価は下落しました。

○為替相場

米ドルは対円で上昇しました。

米ドルの対円為替相場は、当作成期首よりレンジ内での推移が続いた後、2022年3月にF R B (米国連邦準備制度理事会) が政策金利見通しを大幅に引き上げたのに対し、日銀は指値オペを行い長期金利上昇の抑制を図るなど、日米の金融政策の相違がより明確となって、円安米ドル高が大きく進行了。4月に入ってから、米国金利が上昇したことなどから、さらに米ドルは上昇しました。その後は、米国景気への懸念などからリスク回避姿勢が強まり米ドルは下落 (円高) しましたが、6月に米国で大幅な利上げが行われたことなどから、再度上昇しました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

当ファンドは、米国のインフラ設備の建設、改修またはメンテナンス、建設資材の生産または輸送などに直接関わる企業 (インフラ・ビルダー) へ投資し、信託財産の成長をめざします。

ポートフォリオの構築にあたっては、米国の株式の中から、事業内容、時価総額、流動性等を勘案して投資候補銘柄を選定します。投資候補銘柄の中から、同業種における競争力や株価バリュエーション等を考慮し、長期目線で米国のインフラ投資によって恩恵を受ける企業を精査し、選別投資を行っていく方針です。

◆ポートフォリオについて

米国におけるインフラ設備の建設、改修またはメンテナンス、建設資材の生産または輸送などに直接関わる企業 (インフラ・ビルダー) を選別投資し、90%以上の株式組入比率のポートフォリオを維持しました。個別銘柄では、石油・ガスパイプライン建設大手の QUANTA SERVICES INC や建設関連製品を手がける CARLISLE COS INC、総合エンジニアリング企業の JACOBS ENGINEERING GROUP INC などを組入上位銘柄としました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当作成期中の基準価額と市況等の推移」をご参照ください。

《今後の運用方針》

当ファンドは、米国のインフラ設備の建設、改修またはメンテナンス、建設資材の生産または輸送などに直接関わる企業 (インフラ・ビルダー) へ投資し、信託財産の成長をめざします。

ポートフォリオの構築にあたっては、米国の株式の中から、事業内容、時価総額、流動性等を勘案して投資候補銘柄を選定します。投資候補銘柄の中から、同業種における競争力や株価バリュエーション等を考慮し、長期目線で米国のインフラ投資によって恩恵を受ける企業を精査し、選別投資を行っていく方針です。

# 米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド

## ■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式)	13円 (13)
有価証券取引税 (株式)	0 (0)
その他費用 (保管費用) (その他)	1 (1) (0)
合 計	14

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

## ■売買および取引の状況

### 株 式

(2022年1月14日から2022年7月13日まで)

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株	千アメリカ・ドル	百株	千アメリカ・ドル
		( 4,612 )	( 54,015 )	( 6,526 )	( 60,512 )

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ( )内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

## ■主要な売買銘柄

### 株 式

(2022年1月14日から2022年7月13日まで)

買 付	当 期			期 付				
	銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
		千株	千円	円		千株	千円	円
HUBBELL INC (アメリカ)	21.7	549,706	25,332	ZURN ELKAY WATER SOLUTIONS CORP (アメリカ)	108.1	406,955	3,764	
RELIANCE STEEL & ALUMINUM (アメリカ)	23.1	493,021	21,342	ADVANCED DRAINAGE SYSTEMS INC (アメリカ)	30.4	402,452	13,238	
JACOBS ENGINEERING GROUP INC (アメリカ)	23.1	419,727	18,170	UNITED RENTALS INC (アメリカ)	9.9	360,349	36,398	
TETRA TECH INC (アメリカ)	20.8	391,389	18,816	UNION PACIFIC CORP (アメリカ)	11.7	338,429	28,925	
HERC HOLDINGS INC (アメリカ)	18	346,313	19,239	NUCOR CORP (アメリカ)	19.3	325,979	16,890	
LINCOLN ELECTRIC HOLDINGS (アメリカ)	20.1	346,221	17,224	OLD DOMINION FREIGHT LINE (アメリカ)	9.4	325,568	34,634	
VALMONT INDUSTRIES (アメリカ)	10.7	343,629	32,114	HERC HOLDINGS INC (アメリカ)	19.4	325,309	16,768	
EMERSON ELECTRIC CO (アメリカ)	28	313,233	11,186	ROCKWELL AUTOMATION INC (アメリカ)	9.4	298,685	31,775	
WILLSCOT MOBILE MINI HOLDINGS CORP (アメリカ)	63.6	301,789	4,745	TETRA TECH INC (アメリカ)	16.4	292,532	17,837	
UNITED RENTALS INC (アメリカ)	7.2	274,967	38,189	MARTIN MARIETTA MATERIALS (アメリカ)	6.1	274,534	45,005	

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

## ■組入資産明細書

### 外国株式

銘 柄	期 首		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
	百株	百株	千アメリカ・ドル	千円	
(アメリカ)					
FORTIVE CORP	210	150	821	112,548	資本財・サービス
ACUITY BRANDS INC	95	—	—	—	資本財・サービス
DEERE & CO	85	49	1,450	198,706	資本財・サービス
QUANTA SERVICES INC	300	396	5,057	693,007	資本財・サービス
VALMONT INDUSTRIES	—	107	2,356	322,955	資本財・サービス
CARLISLE COS INC	126	170	4,297	588,810	資本財・サービス
IDEX CORP	79	13	236	32,467	資本財・サービス
AECOM	477	502	3,216	440,699	資本財・サービス

銘 柄	期 首		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
	百株	百株	千アメリカ・ドル	千円	
AMETEK INC	80	52	573	78,560	資本財・サービス
WESCO INTERNATIONAL INC	—	43	454	62,318	資本財・サービス
RELIANCE STEEL & ALUMINUM	—	187	3,237	443,580	素材
OLD DOMINION FREIGHT LINE	73	—	—	—	資本財・サービス
ZURN ELKAY WATER SOLUTIONS CORP	796	—	—	—	資本財・サービス
CSX CORP	773	584	1,659	227,415	資本財・サービス
LINCOLN ELECTRIC HOLDINGS	—	194	2,370	324,777	資本財・サービス
UNITED RENTALS INC	83	56	1,405	192,579	資本財・サービス
FASTENAL CO	553	703	3,514	481,528	資本財・サービス

銘柄	期首		当期末		業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
	百株	百株	千アメリカ・ドル	千円	
ADVANCED DRAINAGE SYSTEMS INC	222	92	860	117,940	資本財・サービス
HUBBELL INC	—	203	3,755	514,634	資本財・サービス
TRANE TECHNOLOGIES PLC	135	59	766	105,070	資本財・サービス
BUILDERS FIRSTSOURCE INC	218	95	593	81,368	資本財・サービス
MASTEC INC	106	59	420	57,607	資本財・サービス
MARTIN MARIETTA MATERIALS	115	61	1,912	262,097	素材
HERC HOLDINGS INC	31	17	152	20,961	資本財・サービス
SUMMIT MATERIALS INC—CL A	612	—	—	—	素材
ROCKWELL AUTOMATION INC	113	64	1,270	174,043	資本財・サービス
NORFOLK SOUTHERN CORP	85	75	1,667	228,508	資本財・サービス
XYLEM INC	50	—	—	—	資本財・サービス
NUCOR CORP	266	172	1,877	257,285	素材
PARKER HANNIFIN CORP	83	78	1,942	266,227	資本財・サービス
PENTAIR PLC	218	45	207	28,480	資本財・サービス
OTIS WORLDWIDE CORP	56	—	—	—	資本財・サービス
STEEL DYNAMICS INC	110	42	275	37,809	素材
JOHNSON CONTROLS INTERVATION	332	—	—	—	資本財・サービス
UNION PACIFIC CORP	167	88	1,817	248,992	資本財・サービス
WILLSCOT MOBILE MINI HOLDINGS CORP	—	253	803	110,134	資本財・サービス
TETRA TECH INC	48	92	1,242	170,191	資本財・サービス
EMERSON ELECTRIC CO	233	457	3,612	494,996	資本財・サービス
EATON CORP PLC	225	218	2,765	378,995	資本財・サービス
JACOBS ENGINEERING GROUP INC	194	317	3,964	543,245	資本財・サービス
TRIMBLE INC	262	90	517	70,932	情報技術
VULCAN MATERIALS CO	198	112	1,663	227,876	素材
ファンド株数、金額	7,809	5,895	62,745	8,597,356	
合計銘柄数<比率>	36銘柄	35銘柄		<98.9%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

## ■投資信託財産の構成

2022年7月13日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	8,597,356	98.9%
コール・ローン等、その他	98,536	1.1
投資信託財産総額	8,695,892	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、7月13日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝137.02円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産(8,692,461千円)の投資信託財産総額(8,695,892千円)に対する比率は、100.0%です。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

2022年7月13日現在

項目	当期末
(A) 資産	8,695,892,444円
コール・ローン等	92,517,315
株式(評価額)	8,597,356,347
未取配当金	6,018,782
(B) 負債	—
(C) 純資産総額(A-B)	8,695,892,444
元本	4,634,761,587
次期繰越損益金	4,061,130,857
(D) 受益権総口数	4,634,761,587口
1万口当り基準価額(C/D)	18,762円

\* 期首における元本額は5,128,448,480円、当作成期間中における追加設定元本額は313,207,241円、同解約元本額は806,894,134円です。

\* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額:

米国インフラ・ビルダー株式会社マザーファンド(為替ヘッジあり) 958,464,070円

米国インフラ・ビルダー株式会社マザーファンド(為替ヘッジなし) 3,676,297,517円

\* 当期末の計算口数当りの純資産額は18,762円です。

## ■損益の状況

当期 自2022年1月14日 至2022年7月13日

項目	当	期
(A) 配当等収益	61,172,904円	
受取配当金	59,583,551	
受取利息	37,756	
その他収益金	1,560,594	
支払利息	△ 8,997	
(B) 有価証券売買損益	△ 539,536,940	
売買益	2,100,552,541	
売買損	△ 2,640,089,481	
(C) その他費用	△ 549,726	
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 478,913,762	
(E) 前期繰越損益金	5,030,857,726	
(F) 解約差損益金	△ 782,605,866	
(G) 追加信託差損益金	291,792,759	
(H) 合計(D+E+F+G)	4,061,130,857	
次期繰越損益金(H)	4,061,130,857	

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。